

## ■平成24年度予算に向けた新規事業採択時評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

### 【公共事業関係費】

#### 【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
北海道	石狩川下流直轄河川改修事業(北村遊水地)	700	2.2	
茨城県	利根川下流特定構造物改築事業(戸田井排水機場)	27	6.3	

#### 【砂防事業等】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
群馬県、長野県	浅間山直轄火山砂防事業	250	2.9	

## ■平成24年度予算に向けた再評価について(直轄事業等)

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

### 【公共事業関係費】

#### 【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	鶴川直轄河川改修事業	197	1.1	継続	
北海道	釧路川直轄河川改修事業	94	1.3	継続	
北海道	網走川直轄河川改修事業	76	2.1	継続	
北海道	常呂川直轄河川改修事業	112	1.1	継続	
岩手県	北上川上流直轄河川改修事業(一関遊水地)	2,700	1.7	継続	
福島県・宮城県	阿武隈川直轄河川改修事業	1,169	2.0	継続	
青森県	岩木川直轄河川改修事業	1,833	2.7	継続	
山形県	最上川直轄河川改修事業	2,673	5.5	継続	
秋田県	雄物川上流消流雪用水導入事業(湯沢地区)	20	9.2	継続	
山形県	最上川中流消流雪用水導入事業(岩ヶ袋地区)	13	1.2	継続	
茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・埼玉県・東京都	利根川・江戸川直轄河川改修事業	7,610	25.1	継続	
茨城県・栃木県・群馬県・千葉県・埼玉県・東京都	利根川・江戸川直轄河川改修事業(稲戸井調節池)	436	3.8	継続	
茨城県・千葉県	常陸利根川直轄河川改修事業	157	1.9	継続	
栃木県・群馬県	渡良瀬川直轄河川改修事業	403	12.4	継続	
栃木県・茨城県	鬼怒川直轄河川改修事業	328	4.8	継続	
栃木県・茨城県	小貝川直轄河川改修事業	267	43.2	継続	
埼玉県・東京都	荒川直轄河川改修事業	3,758	74.7	継続	
茨城県	久慈川直轄河川改修事業	105	16.0	継続	
栃木県・茨城県	那珂川直轄河川改修事業	228	6.5	継続	
群馬県・埼玉県	烏・神流川直轄河川改修事業	138	12.9	継続	
東京都・神奈川県	多摩川直轄河川改修事業	1,798	20.6	継続	

神奈川県	相模川直轄河川改修事業	215	4.0	継続	
新潟県	荒川直轄河川改修事業	314	5.3	継続	
新潟県	信濃川下流直轄河川改修事業	672	13.9	継続	
新潟県	信濃川直轄河川改修事業	1,931	12.3	継続	
長野県	千曲川直轄河川改修事業	711	13.9	継続	
新潟県	関川直轄河川改修事業	537	2.7	継続	
新潟県	姫川直轄河川改修事業	81	9.1	継続	
富山県	神通川直轄河川改修事業	316	52.2	継続	
富山県	庄川直轄河川改修事業	386	16.7	継続	
富山県	小矢部川直轄河川改修事業	119	20.7	継続	
石川県	手取川直轄河川改修事業	96	60.4	継続	
静岡県	安倍川直轄河川改修事業	230	26.9	継続	
静岡県	大井川直轄河川改修事業	121	17.7	継続	
静岡県	菊川直轄河川改修事業	217	14.5	継続	
愛知県	豊川直轄河川改修事業	339	7.8	継続	
愛知県・岐阜県	庄内川直轄河川改修事業	1,554	34.4	継続	
愛知県	庄内川特定構造物改築事業(JR新幹線庄内川橋梁)	684	27.2	継続	
愛知県・岐阜県・三重県	木曾川直轄河川改修事業	669	45.9	継続	
愛知県・岐阜県・三重県	長良川直轄河川改修事業	1,163	30.1	継続	
岐阜県・三重県	揖斐川直轄河川改修事業	1,241	48.6	継続	
岐阜県	木曾川上流特定構造物改築事業(犀川統合排水機場)	69	14.2	継続	
三重県	鈴鹿川直轄河川改修事業	574	34.7	継続	
三重県	雲出川直轄河川改修事業	366	6.6	継続	
三重県	雲出川特定構造物改築事業(近畿日本鉄道新中村川橋梁)	99	4.5	継続	
三重県	宮川直轄河川改修事業	121	27.0	継続	
和歌山県・三重県	熊野川直轄河川改修事業	214	4.0	継続	
和歌山県・奈良県	紀の川直轄河川改修事業	637	4.2	継続	
大阪府・奈良県	大和川直轄河川改修事業	1,450	17.4	継続	
大阪府・京都府・滋賀県・三重県	淀川・桂川・瀬田川・木津川下流・木津川上流直轄河川改修事業	2,972	7.5	継続	

大阪府	淀川特定構造物改築事業(阪神電鉄阪神なんば線淀川橋梁)	500	2.6	継続	
滋賀県	野洲川直轄河川改修事業	48	8.6	継続	
三重県	木津川上流直轄河川改修事業(上野遊水地)	717	2.5	継続	
大阪府・兵庫県	猪名川直轄河川改修事業	145	13.9	継続	
兵庫県	加古川直轄河川改修事業	593	37.8	継続	
兵庫県	揖保川直轄河川改修事業	474	3.1	継続	
兵庫県	円山川直轄河川改修事業	349	4.9	継続	
京都府	由良川直轄河川改修事業	810	1.8	継続	
京都府	由良川土地利用一体型水防事業	810	1.8	継続	
福井県	北川直轄河川改修事業	60	7.6	継続	
福井県	九頭竜川直轄河川改修事業	484	7.2	継続	
岡山県	旭川直轄河川改修事業	215	48.2	継続	
岡山県	旭川直轄河川改修事業(旭川放水路)	890	4.7	継続	
広島県	芦田川直轄河川改修事業	132	27.1	継続	
広島県	太田川直轄河川改修事業	645	4.1	継続	
島根県	高津川直轄河川改修事業	90	1.1	継続	
島根県・広島県	江の川直轄河川改修事業	672	2.8	継続	
鳥取県	千代川直轄河川改修事業	537	2.7	継続	
徳島県	那賀川直轄河川改修事業	359	4.1	継続	
高知県	仁淀川直轄河川改修事業	304	8.1	継続	
高知県	四万十川直轄河川改修事業	396	4.5	継続	
愛媛県	重信川直轄河川改修事業	98	12.3	継続	
愛媛県	肱川土地利用一体型水防事業(大和(上老松))	47	1.2	継続	
大分県	大分川直轄河川改修事業	217	7.6	継続	
大分県	大野川直轄河川改修事業	234	5.8	継続	
大分県	番匠川直轄河川改修事業	154	2.9	継続	
宮崎県	小丸川直轄河川改修事業	75	3.5	継続	
鹿児島県	肝属川直轄河川改修事業	123	1.3	継続	
宮崎県・鹿児島県	川内川直轄河川改修事業	807	5.8	継続	

熊本県	球磨川直轄河川改修事業	※	※	継続	※現在、「ダムによらない治水を検討する場」において、川辺川ダム建設を前提としない球磨川の治水計画について議論を重ねているところであり、とりまとめに至っていないことから、総事業費の確定や、通常の費用便益分析を行うことはできない。(参考として、従前から実施している事業であり、河道掘削などの流下能力向上や堤防の補強対策など球磨川の治水対策上、緊急に実施する必要がある事業で、地域と概ね合意がとれている事業について費用便益分析を行った。(B/C=16.7~25.9))
熊本県	緑川直轄河川改修事業	455	15.2	継続	
熊本県	白川直轄河川改修事業	605	49.2	継続	
熊本県	菊池川直轄河川改修事業	360	6.7	継続	
福岡県	矢部川直轄河川改修事業	139	9.0	継続	
福岡県・佐賀県・大分県	筑後川直轄河川改修事業	1,774	8.1	継続	
佐賀県	六角川直轄河川改修事業	342	5.6	継続	
佐賀県	松浦川直轄河川改修事業	223	4.8	継続	
長崎県	本明川直轄河川改修事業	300	5.5	継続	
北海道	天塩川総合水系環境整備事業	15	3.1	継続	
埼玉県	利根川総合水系環境整備事業 (中川・綾瀬川環境整備)	24	1.9	継続	
静岡県	安倍川総合水系環境整備事業	15	2.8	継続	
愛知県・岐阜県	庄内川総合水系環境整備事業	21	7.2	継続	
愛知県・岐阜県・三重県	木曾川総合水系環境整備事業	120	3.9	継続	
和歌山県	新宮川総合水系環境整備事業	37	1.4	継続	
和歌山県	紀の川総合水系環境整備事業	101	2.6	継続	
大阪府・奈良県	大和川総合水系環境整備事業	210	2.7	継続	
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県	淀川総合水系環境整備事業	398	5.1	継続	
福井県	九頭竜川総合水系環境整備事業	13	4.0	継続	
岡山県	旭川総合水系環境整備事業	2.0	18.7	継続	
広島県	芦田川総合水系環境整備事業	32	3.5	継続	
広島県	太田川総合水系環境整備事業	10	13.7	継続	
広島県・山口県	小瀬川総合水系環境整備事業	13	1.6	継続	
鳥取県	日野川総合水系環境整備事業	2.2	4.3	継続	
鳥取県	千代川総合水系環境整備事業	23	5.3	継続	
徳島県・高知県	吉野川総合水系環境整備事業	68	4.1	継続	

徳島県	那賀川総合水系環境整備事業	11	1.8	継続	
福岡県・大分県・熊本県	筑後川総合水系環境整備事業	56	2.8	継続	
佐賀県	松浦川総合水系環境整備事業	10	3.1	継続	
熊本県	緑川総合水系環境整備事業	10	6.1	継続	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	サンルダム建設事業	528	2.2	継続	(注1)
青森県	津軽ダム建設事業	1,620	2.4	継続	
岩手県	胆沢ダム建設事業	2,440	1.7	継続	
茨城県	霞ヶ浦導水事業	1,900	1.1	継続	(注1)
群馬県	吾妻川上流総合開発事業	-	-	中止	今後の治水対策のあり方に関する有識者会議のご意見を踏まえ、検討内容は、「中間とりまとめ」(※1)についてのパブリックコメントを行った際に有識者会議が示した考え方(※2)に沿って検討されたものであると認められる。 社会経済情勢等の変化を踏まえた検討結果に基づく検討主体の対応方針(案)「中止」は妥当であると考えられる。 よって、対応方針については「中止」とする。
群馬県、埼玉県	利根川上流ダム群再編事業	-	-	継続	(注1) 当該事業については、対象とするダム群が複数あること、再編手法が容量振替、ダム嵩上げ、調節方式の変更と複数の組み合わせによる検討が必要であるが、現時点において事業全体の具体的な内容が確定していない段階であるため、総事業費の確定や費用便益分析を行うことはできないため、「-」としている。
富山県	利賀ダム建設事業	1,150	1.8	継続	(注1)
愛知県	設楽ダム建設事業	2,070	2.8	継続	(注1)
岐阜県	新丸山ダム建設事業	1,800	5.0	継続	(注1)
奈良県	大滝ダム建設事業	3,640	2.7	継続	
京都府	天ヶ瀬ダム再開発事業	430	1.2	継続	
福井県	足羽川ダム建設事業	960	1.3	継続	(注1)
滋賀県	大戸川ダム建設事業	1,080	※3	継続	(注1) (※3)淀川水系河川整備計画(平成21年3月策定)において、「大戸川ダムについては、…(中略)…ダム本体工事については、中・上流部の河川改修の進捗状況とその影響を検証しながら実施時期を検討する。」等とされていることから、通常のケースとは異なり、ダム本体を含む事業全体を対象に、ダム本体工事の実施時期や供用開始時期を一意に定めた上での費用便益分析を行うことは適切ではないため、着手時期を複数ケース想定し費用便益分析を行っている。(着手時期が整備計画策定から「10年後」の場合のB/C:1.1、「15年後」の場合のB/C:1.0、「20年後」の場合のB/C:0.8)

徳島県	長安口ダム改造事業	470	1.8	継続	
高知県	中筋川総合開発事業(横瀬川ダム)	400	1.4	継続	(注1)
大分県	大分川ダム建設事業	967	1.6	継続	(注1)
熊本県	立野ダム建設事業	905	2.0	継続	(注1)
熊本県	川辺川ダム建設事業	-	-	継続	当該事業については、平成20年9月の熊本県知事によるダム計画白紙撤回表明を契機に、中止の方向性を前提に、「ダムによらない治水を検討する場」において、球磨川の治水計画の検討が現在行われているところである。 こうした状況を踏まえ、本事業においては、代替地への移転後の生活に支障をきたさないようにするための生活再建対策に限定して継続することとしている。(なお、こうした状況を踏まえ、ダム本体を含む総事業費の確定や費用対効果分析を行うことはできないため、「-」としている。)
長崎県	本明川ダム建設事業	780	1.3	継続	(注1)
佐賀県	城原川ダム建設事業	1,020	2.7	継続	(注1)
鹿児島県	鶴田ダム再開発事業	460	1.7	継続	
沖縄県	沖縄東部河川総合開発事業(億首ダム)	850	1.2	継続	
栃木県	思川開発事業	1,850	1.6	継続	(注1)
埼玉県	武蔵水路改築事業	700	6.1	継続	
岐阜県	木曾川水系連絡導水路事業	890	1.7	継続	(注1)
三重県	川上ダム建設事業	1,180	3.4	継続	(注1)
滋賀県	丹生ダム建設事業	-	-	継続	(注1) 当該事業については、淀川水系河川整備計画(平成21年3月策定)において「ダム型式の最適案を総合的に評価して確定するための調査・検討を行う」とされていること、「『検討する』と記述している施策は、今後、実施の可否も含めて検討を行っていく」とされていること等から、ダム本体を含む総事業費の確定や費用対効果分析を行うことはできないため、「-」としている。
福岡県	小石原川ダム建設事業	1,960	1.2	継続	(注1)
大分県	大山ダム建設事業	1,085	1.5	継続	

(注1):「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に区分している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。  
(今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づく検証においては、総事業費及び工期についても点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。)

※1:「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」(平成22年9月 今後の治水対策のあり方に関する有識者会議)

※2: 社会情勢の変化等により、検証主体自らが検証対象ダムを中止する方向性で考えている場合には、従来からの手法等によって検討を行うことができる。

※3: 平成23年9月及び10月に評価結果を公表済

【砂防事業等】

(砂防事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	石狩川上流直轄火山砂防事業(石狩川上流域)	161	1.3	継続	
北海道	石狩川上流直轄火山砂防事業(十勝岳)	457	1.4	継続	
北海道	豊平川直轄砂防事業	382	9.1	継続	
北海道	十勝川直轄砂防事業	292	3.4	継続	
福島県・山形県	阿武隈川水系直轄砂防事業	366	2.8	継続	
山形県	赤川水系直轄砂防事業	245	9.9	継続	
岩手県・秋田県	八幡平山系直轄砂防事業	480	1.8	継続	
栃木県	利根川水系直轄砂防事業(鬼怒川)	1,020	3.1	継続	
栃木県・群馬県	利根川水系直轄砂防事業(渡良瀬川)	472	2.3	継続	
富山県	常願寺川水系直轄砂防事業	854	5.7	継続	
新潟県・山形県	飯豊山系直轄砂防事業	523	3.3	継続	
静岡県	富士山直轄砂防事業	893	3.3	継続	
静岡県	安倍川水系直轄砂防事業	241	4.3	継続	
愛知県・岐阜県	庄内川水系直轄砂防事業	288	21.4	継続	
鳥取県	大山山系直轄火山砂防事業(天神川)	179	4.5	継続	
鳥取県	大山山系直轄火山砂防事業(日野川)	244	1.6	継続	
長崎県	雲仙直轄砂防事業(水無川上流)	792	1.1	継続	
熊本県	球磨川水系(川辺川)直轄砂防事業	185	4.4	継続	
宮崎県	大淀川水系直轄砂防事業	540	1.2	継続	

【砂防事業等】

(地すべり対策事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
山形県	豊牧地区直轄地すべり対策事業	185	1.9	継続	
石川県	甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	133	2.9	継続	
長野県	入谷地区直轄地すべり対策事業	126	1.0	継続	

長野県	此田地区直轄地すべり対策事業	121	2.2	継続	
大阪府	亀の瀬地区地すべり対策事業	850	32.5	継続	
徳島県	善徳地区直轄地すべり対策事業	398	1.8	継続	
高知県	怒田・八畝地区直轄地すべり対策事業	310	1.9	継続	

【海岸事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
北海道	胆振海岸直轄海岸保全施設整備事業	638	8.8	継続	
新潟県	新潟海岸直轄海岸保全施設整備事業	353	5.5	継続	
静岡県	富士海岸直轄海岸保全施設整備事業	1,112	3.6	継続	
静岡県	駿河海岸直轄海岸保全施設整備事業	524	10.6	継続	
三重県	伊勢湾西南海岸直轄海岸保全施設整備事業	162	7.8	継続	
兵庫県	東播海岸直轄海岸保全施設整備事業	332	1.2	継続	
鳥取県	皆生海岸直轄海岸保全施設整備事業	282	4.7	継続	
高知県	高知海岸直轄海岸保全施設整備事業	769	1.8	継続	
宮崎県	宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	230	10.9	継続	

## ■平成24年度以降も継続予定のその他直轄事業等一覧

・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。

・評価指標として、本一覧においては、便宜上B/Cのみ記載しているが、事業評価の実施にあたっては、費用便益分析によりB/Cを算出するとともに、その他の定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を総合的に勘案して評価を行っている。

### 【公共事業関係費】

#### 【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	留萌川直轄河川改修事業	197	2.3	H22	再評価	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業	7,673	3.6	H22	再評価	継続	
北海道	石狩川直轄河川改修事業(千歳川遊水地)	1,150	2.2	H22	再評価	継続	
北海道	後志利別川直轄河川改修事業	97	3.7	H22	再評価	継続	
北海道	沙流川直轄河川改修事業	150	6.3	H22	再評価	継続	
北海道	天塩川直轄河川改修事業	734	1.3	H22	再評価	継続	
北海道	尻別川直轄河川改修事業	68	1.6	H22	再評価	継続	
北海道	十勝川直轄河川改修事業	1,603	2.0	H22	再評価	継続	
北海道	湧別川直轄河川改修事業	19	7.4	H22	再評価	継続	
北海道	渚滑川直轄河川改修事業	34	12.7	H22	再評価	継続	
青森県	馬淵川直轄河川改修事業	62	1.6	H21	再評価	継続	
青森県	高瀬川直轄河川改修事業	97	1.5	H22	再評価	継続	
宮城県	名取川直轄河川改修事業	228	1.8	H21	再評価	継続	
秋田県	雄物川直轄河川改修事業	1,016	1.6	H21	再評価	継続	
秋田県	米代川直轄河川改修事業	2,002	2.6	H21	再評価	継続	
秋田県	子吉川直轄河川改修事業	1,130	3.7	H22	再評価	継続	
山形県	赤川直轄河川改修事業	65	1.4	H21	再評価	継続	
山形県	最上川上流特定構造物改築事業 (大旦川排水機場改築)	24	6.8	H22	新規	—	
岩手県・宮城県	北上川直轄河川改修事業	2,467	4.7	H22	再評価	継続	
宮城県	鳴瀬川直轄河川改修事業	1,460	6.2	H22	再評価	継続	

福島県	阿武隈川上流土地利用一体型水防災事業(二本松・安達地区)	81	1.2	H20	新規	—	
茨城県	那珂川特定構造物改築事業(JR水郡線橋梁及び水府橋架替)	135	5.0	H21	再評価	継続	
千葉県	江戸川特定構造物改築事業(行徳可動堰改築)	121	16.0	H21	再評価	継続	
東京都	荒川下流特定構造物改築事業(京成本線荒川橋梁架替)	364	14.5	H21	再評価	継続	
埼玉県・東京都	中川・綾瀬川直轄河川改修事業	3,411	15.3	H22	再評価	継続	
神奈川県	鶴見川直轄河川改修事業	658	6.8	H22	再評価	継続	
山梨県・静岡県	富士川直轄河川改修事業	258	4.1	H22	再評価	継続	
石川県	梯川直轄河川改修事業	484	24.8	H22	再評価	継続	
新潟県	阿賀野川直轄河川改修事業	125	7.9	H21	再評価	継続	
新潟県	信濃川特定構造物改築事業(大河津可動堰)	410	3.8	H22	再評価	継続	
福島県	阿賀川直轄河川改修事業	127	2.4	H21	再評価	継続	
富山県	常願寺川直轄河川改修事業	124	5.1	H21	再評価	継続	
富山県	黒部川直轄河川改修事業	89	6.1	H21	再評価	継続	
静岡県・長野県	天竜川直轄河川改修事業	686	28.8	H21	再評価	継続	
静岡県	狩野川直轄河川改修事業	236	5.5	H22	再評価	継続	
静岡県	狩野川特定構造物改築事業(黄瀬川橋)	19	4.7	H22	再評価	継続	
静岡県	狩野川総合内水緊急対策事業	8.7	4.6	H22	新規	—	
愛知県	矢作川直轄河川改修事業	381	18.8	H21	再評価	継続	
三重県	櫛田川直轄河川改修事業	149	3.2	H22	再評価	継続	
鳥取県	日野川直轄河川改修事業	26	3.5	H21	再評価	継続	
鳥取県	天神川直轄河川改修事業	97	23.6	H21	再評価	継続	
鳥取県・島根県	斐伊川直轄河川改修事業	1,080	13.2	H22	再評価	継続	
島根県	斐伊川直轄河川改修事業(斐伊川放水路)	2,500	1.7	H22	再評価	継続	
島根県	江の川下流土地利用一体型水防災事業(川平地区)	45	1.4	H22	再評価	継続	
岡山県	旭川総合内水緊急対策事業(平井・中川町地区)	13	31.8	H20	新規	—	
岡山県	吉井川直轄河川改修事業	62	6.1	H21	再評価	継続	
岡山県	高梁川直轄河川改修事業	785	28.3	H22	再評価	継続	

岡山県	旭川特定構造物改築事業(百間川河口水門)	120	5.8	H22	再評価	継続	
広島県・山口県	小瀬川直轄河川改修事業	12	1.1	H21	再評価	継続	
山口県	佐波川直轄河川改修事業	120	3.6	H21	再評価	継続	
徳島県	吉野川直轄河川改修事業	1,215	4.7	H21	再評価	継続	
徳島県	吉野川総合内水緊急対策事業	18	1.3	H22	新規	—	
愛媛県	肱川直轄河川改修事業	981	7.9	H21	再評価	継続	
高知県	物部川直轄河川改修事業	78	12.0	H22	再評価	継続	
香川県	土器川直轄河川改修事業	27	22.5	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川特定構造物改築事業(新日鐵用水堰改築)	114	16.7	H20	新規	—	
福岡県	遠賀川直轄河川改修事業	835	30.7	H22	再評価	継続	
福岡県・大分県	山国川直轄河川改修事業	94	2.0	H22	再評価	継続	
佐賀県	嘉瀬川直轄河川改修事業	119	63.2	H22	再評価	継続	
宮崎県	五ヶ瀬川直轄河川改修事業	275	8.1	H22	再評価	継続	
宮崎県	大淀川直轄河川改修事業	390	7.2	H22	再評価	継続	
鹿児島県	肝属川特定構造物改築事業(甫木水門改築)	17	1.3	H22	新規	—	
北海道	石狩川総合水系環境整備事業	470	3.2	H22	再評価	継続	
北海道	網走川総合水系環境整備事業	206	1.0	H22	再評価	継続	
北海道	釧路川総合水系環境整備事業	45	8.8	H22	再評価	継続	
秋田県	雄物川総合水系環境整備事業	29	7.1	H22	再評価	継続	
青森県	岩木川総合水系環境整備事業	28	3.0	H21	再評価	継続	
青森県	高瀬川総合水系環境整備事業	42	4.0	H22	再評価	継続	
青森県	馬淵川総合水系環境整備事業	7.5	8.2	H22	再評価	継続	
山形県	最上川総合水系環境整備事業	49	3.9	H22	再評価	継続	
山形県	赤川総合水系環境整備事業	15	1.8	H22	再評価	継続	
岩手県・宮城県	北上川総合水系環境整備事業	79	2.5	H21	再評価	継続	
宮城県・福島県	阿武隈川総合水系環境整備事業	4.3	2.6	H21	再評価	継続	
埼玉県・東京都	荒川総合水系環境整備事業	429	2.2	H21	再評価	継続	

茨城県・埼玉県・千葉県・東京都	利根川総合水系環境整備事業(江戸川環境整備)	63	4.1	H21	再評価	継続	
茨城県・栃木県	利根川総合水系環境整備事業(鬼怒川環境整備)	27	4.4	H21	再評価	継続	
茨城県・千葉県	利根川総合水系環境整備事業(利根川下流環境整備)	6.7	1.5	H21	再評価	継続	
群馬県	利根川総合水系環境整備事業(烏川環境整備)	7.5	2.6	H21	再評価	継続	
埼玉県・千葉県・東京都・茨城県	利根川総合水系環境整備事業(利根川・江戸川環境整備)	117	5.4	H21	再評価	継続	
茨城県	利根川総合水系環境整備事業(小貝川環境整備)	8.0	4.9	H21	再評価	継続	
茨城県	那珂川総合水系環境整備事業	16	3.4	H21	再評価	継続	
茨城県・千葉県	利根川総合水系環境整備事業(霞ヶ浦環境整備)	1,496	1.4	H21	再評価	継続	
神奈川県	鶴見川総合水系環境整備事業	11	18.9	H21	再評価	継続	
千葉県	利根川総合水系環境整備事業(利根川河口堰)	3.0	3.4	H21	再評価	継続	
茨城県	利根川総合水系環境整備事業(常陸川水門)	16	2.3	H21	再評価	継続	
茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県	利根川総合水系環境整備事業(渡良瀬遊水地)	5.3	1.4	H21	再評価	継続	
群馬県	利根川総合水系環境整備事業(菌原ダム)	3.1	3.2	H21	再評価	継続	
東京都・神奈川県	多摩川総合水系環境整備事業(多摩川環境整備)	81	10.9	H21	再評価	継続	
神奈川県	相模川総合水系環境整備事業	9.2	7.5	H19	新規	—	
山梨県・静岡県	富士川総合水系環境整備事業	34	2.1	H21	再評価	継続	
新潟県・福島県	阿賀野川総合水系環境整備事業	17	4.3	H21	再評価	継続	
新潟県	荒川総合水系環境整備事業	2.7	8.0	H22	再評価	継続	
新潟県・長野県	信濃川総合水系環境整備事業	40	5.3	H22	再評価	継続	
新潟県	姫川総合水系環境整備事業	4.1	1.6	H22	再評価	継続	
富山県	黒部川総合水系環境整備事業	4.3	2.5	H21	再評価	継続	
富山県	神通川総合水系環境整備事業	35	12.5	H21	再評価	継続	
富山県	庄川総合水系環境整備事業	2.0	1.3	H21	再評価	継続	
石川県	手取川総合水系環境整備事業	3.0	21.4	H21	再評価	継続	
静岡県	富士川総合水系環境整備事業	45	2.1	H21	再評価	継続	
愛知県	矢作川総合水系環境整備事業	48	13.2	H21	再評価	継続	

愛知県	豊川総合水系環境整備事業	39	1.6	H21	再評価	継続	
静岡県・長野県	天竜川総合水系環境整備事業	99	2.8	H21	再評価	継続	
静岡県	狩野川総合水系環境整備事業	10	3.6	H22	再評価	継続	
三重県	宮川総合水系環境整備事業	12	3.0	H21	再評価	継続	
三重県	櫛田川総合水系環境整備事業	2.0	14.8	H22	再評価	継続	
京都府	淀川総合水系環境整備事業(南山城村地区かわまちづくり整備)	0.50	2.7	H22	再評価	継続	
兵庫県	加古川総合水系環境整備事業	11	4.4	H22	再評価	継続	
兵庫県	揖保川総合水系環境整備事業	103	1.4	H22	再評価	継続	
兵庫県	円山川総合水系環境整備事業	45	2.4	H22	再評価	継続	
奈良県	大和川総合水系環境整備事業(羅城門地区かわまちづくり整備)	0.74	5.0	H22	再評価	継続	
広島県	江の川総合水系環境整備事業	15	2.0	H22	再評価	継続	
山口県	佐波川総合水系環境整備事業	13	2.0	H22	再評価	継続	
鳥取県・島根県	斐伊川総合水系環境整備事業	156	1.1	H22	再評価	継続	
岡山県	吉井川総合水系環境整備事業	15	14.7	H21	再評価	継続	
岡山県	高梁川総合水系環境整備事業	3.0	17.0	H22	再評価	継続	
愛媛県	重信川総合水系環境整備事業	41	7.8	H21	再評価	継続	
高知県	仁淀川総合水系環境整備事業	8.6	1.8	H21	再評価	継続	
高知県	渡川総合水系環境整備事業	39	1.3	H22	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(中島地区)	8.5	5.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(下境地区他)	10	1.8	H21	再評価	継続	
福岡県	遠賀川総合水系環境整備事業(遠賀川河口堰)	6.9	2.3	H21	再評価	継続	
熊本県	球磨川総合水系環境整備事業(球磨川下流)	22	2.1	H21	再評価	継続	
宮崎県	大淀川総合水系環境整備事業(水流川)	11	1.1	H21	再評価	継続	
鹿児島県	肝属川総合水系環境整備事業(肝属川上流)	6.2	1.6	H21	再評価	継続	
鹿児島県	川内川総合水系環境整備事業	5.1	1.9	H21	再評価	継続	

【ダム事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	沙流川総合開発事業	1,313	1.3	H21	再評価	継続	
北海道	夕張シューパロダム建設事業	1,700	2.0	H22	再評価	継続	
北海道	幾春別川総合開発事業	835	1.2	H22	再評価	継続	(注1)
宮城県	鳴瀬川総合開発事業	770	1.5	H22	再評価	継続	(注1)
秋田県	成瀬ダム建設事業	1,530	1.6	H22	再評価	継続	(注1)
秋田県	鳥海ダム建設事業	960	1.5	H22	再評価	継続	(注1)
秋田県	森吉山ダム建設事業	1,750	1.4	H21	再評価	継続	
埼玉県	荒川上流ダム再開発事業	1,200	2.1	H21	再評価	継続	
栃木県	湯西川ダム建設事業	1,840	4.3	H22	再評価	継続	
群馬県	ハツ場ダム建設事業	4,783	6.3	H23	再評価	継続	(注2)
長野県	三峰川総合開発事業	1,080	1.4	H21	再評価	継続	
静岡県・愛知県	天竜川ダム再編事業	790	2.3	H21	再評価	継続	
愛媛県	山鳥坂ダム建設事業	850	1.3	H21	再評価	継続	
愛媛県	鹿野川ダム改造事業	420	1.8	H21	再評価	継続	
鳥取県	殿ダム建設事業	950	1.4	H22	再評価	継続	
佐賀県	嘉瀬川ダム建設事業	1,780	1.6	H22	再評価	継続	
福岡県	筑後川水系ダム群連携事業	390	2.7	H22	再評価	継続	(注1)
沖縄県	沖縄北西部河川総合開発事業(大保ダム、奥間ダム、比地ダム)	1,555	1.9	H22	再評価	見直し継続	「大保ダム」は平成22年度中の完成に向けて試験湛水を継続する。しかしながら、「奥間ダム」は検証対象ダムではあるが、河川管理者としての沖縄県から利水撤退等の理由により、建設中止の要請があったことを踏まえ、検証を経ずに中止することとし、「比地ダム」は着手しないこととする。

(注1):当該事業は検証対象として区分されている事業であり、従前の視点に基づいて行った再評価の結果としては、事業を継続することが妥当と考えるが、新たな段階には入らず、現段階を継続するものとし、平成22年9月27日に中間とりまとめとして示された新たな基準に沿って、本事業の検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(注2):ダム事業の検証に係る検討における評価結果(ハツ場ダム建設事業(平成24年1月)に評価結果を公表済)

【砂防事業等】

(砂防事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
北海道	樽前山直轄火山砂防事業	529	4.0	H22	再評価	継続	
山形県	最上川水系直轄砂防事業	2,324	1.8	H22	再評価	継続	
群馬県	利根川水系直轄砂防事業(利根川)	3,401	1.3	H22	再評価	継続	
山梨県・長野県	富士川水系直轄砂防事業	3,341	1.2	H22	再評価	継続	
長野県	信濃川上流水系直轄砂防事業	1,220	2.8	H22	再評価	継続	
長野県・岐阜県	木曾川水系直轄砂防事業	3,853	1.9	H21	再評価	継続	
岐阜県	神通川水系直轄砂防事業	4,293	7.2	H21	再評価	継続	
新潟県・長野県	信濃川下流水系直轄砂防事業	2,777	2.9	H22	再評価	継続	
新潟県・長野県	姫川水系直轄砂防事業	1,825	1.6	H22	再評価	継続	
富山県	黒部川水系直轄砂防事業	364	1.5	H22	再評価	継続	
石川県	手取川水系直轄砂防事業	928	3.1	H22	再評価	継続	
静岡県	狩野川水系直轄砂防事業	233	10.1	H22	再評価	継続	
長野県	天竜川水系直轄砂防事業	1,526	2.5	H22	再評価	継続	
岐阜県	越美山系直轄砂防事業	611	4.9	H22	再評価	継続	
兵庫県	六甲山系直轄砂防事業	2,392	6.3	H22	再評価	継続	
滋賀県	瀬田川水系直轄砂防事業	14	10.9	H22	再評価	継続	
三重県・奈良県	木津川水系直轄砂防事業	16	2.9	H22	再評価	継続	
福井県	九頭竜川水系直轄砂防事業	42	1.6	H22	再評価	継続	
広島県	広島西部山系直轄砂防事業	900	8.0	H22	再評価	継続	
徳島県・高知県	吉野川水系直轄砂防事業	860	1.2	H22	再評価	継続	
愛媛県	重信川水系直轄砂防事業	878	1.5	H21	再評価	継続	
鹿児島県	桜島直轄砂防事業	1,101	1.9	H22	再評価	継続	

【砂防事業等】

(地すべり対策事業)

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	直近評価年度 の対応方針	備考
山形県	月山地区直轄地すべり対策事業	246	1.8	H20	新規	—	
新潟県	芋川地区直轄地すべり対策事業	183	1.1	H22	再評価	継続	
福島県	滝坂地区直轄地すべり対策事業	191	9.6	H22	再評価	継続	
群馬県	譲原地区直轄地すべり対策事業	379	1.8	H21	再評価	継続	
静岡県	由比地区直轄地すべり対策事業	301	5.1	H22	再評価	継続	

【海岸事業】

都道府県 (実施箇所)	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	直近 評価 年度	評価 区分	対応方針	備考
宮城県	仙台湾南部海岸直轄海岸保全施設 整備事業	723	2.3	H21	再評価	継続	
富山県	下新川海岸直轄海岸保全施設整備 事業	1,024	2.4	H21	再評価	継続	
石川県	石川海岸直轄海岸保全施設整備事 業	427	1.7	H22	再評価	継続	